



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 ASTI株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 6899 URL <http://www.asti.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 岩田 善之
 問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 渡辺 剛一 TEL (053)444-5111
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月20日 配当支払開始予定日 平成19年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	34,909	9.0	1,706	1.2	1,750	0.9	889	10.2
18年3月期	32,031	6.5	1,686	11.1	1,733	17.0	989	11.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	112 31	-	7.6	8.9	4.9
18年3月期	138 80	-	10.5	10.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	20,954	12,790	60.8	1,500 58
18年3月期	18,371	10,645	57.9	1,378 46

(参考) 自己資本 19年3月期 12,750百万円 18年3月期 10,645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	935	2,934	1,898	870
18年3月期	905	1,649	1,176	954

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	6 00	7 00	13 00	93	9.4	1.0
19年3月期	6 00	7 00	13 00	105	11.6	0.9
20年3月期(予想)	3 00	3 50	6 50		11.6	

(注) 18年3月期期末配当金7円には、記念配当金1円を含んでおります。

19年3月期期末配当金7円は全額普通配当金とし、平成19年6月20日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

20年3月期配当金は、平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式を分割いたしましたので、同比率で配当予想額を算出しております。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	17,100	2.8	740	22.0	740	23.7	370	32.3	21 77
通期	36,500	4.6	1,820	6.6	1,800	2.9	950	6.8	55 90

(注) 1株当たり当期純利益は、平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式を分割いたしましたので、株式分割割合を反映した株式数を基に算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1 社（社名 ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION）
 （注）詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 （注）詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 8,542,517 株 18 年 3 月期 7,742,517 株
 期末自己株式数 19 年 3 月期 45,467 株 18 年 3 月期 36,814 株
 （注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	32,698	5.8	1,936	13.0	2,044	15.8	947	7.0
18 年 3 月期	30,904	4.1	1,713	27.1	1,765	24.5	1,018	22.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	119 68	-
18 年 3 月期	142 91	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	20,342	12,525	61.6	1,474 14
18 年 3 月期	17,635	10,434	59.2	1,351 14

（参考）自己資本 19 年 3 月期 12,525 百万円 18 年 3 月期 10,434 百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	15,700	0.4	820	16.0	880	15.5	510	16.2	30 01
通 期	32,800	0.3	1,870	3.4	1,980	3.2	1,150	21.4	67 67

（注）1 株当たり当期純利益は、平成 19 年 3 月 31 日を基準日、同 4 月 1 日を効力発生日として 1 株につき 2 株の割合で株式を分割いたしましたので、株式分割割合を反映した株式数を基に算出しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

20 年 3 月期連結業績予想における 1 株当たり当期純利益の算出方法

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る当期純利益} / \text{普通株式の期中平均株式数}}{\left(\frac{\text{損益計算書上の当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}} \right)}$$

普通株式に帰属しない金額.....当社は全株普通株式であり該当ありません。

普通株式の期中平均発行済株式数... 4 月 1 日を効力発生日として 1 株につき 2 株の割合で株式を分割いたしましたので、株式分割割合を反映した株式数は、17,085,034 株であります。

普通株式の期中平均自己株式数.....19 年 3 月期末自己株式数 45,467 株に対し、株式分割割合を反映した 90,934 株を普通株式の期中平均自己株式数として計算しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4 ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(以下、当期という)におけるわが国の経済は、原油価格・素材価格の高騰などの不安材料はありましたが、堅調な企業業績を背景にした設備投資の増加や個人消費の底堅い推移により、緩やかな回復基調を続けてまいりました。海外においては、米国経済が個人消費や住宅投資の伸び悩みにより減速したものの、中国をはじめとするアジア経済は輸出を中心に拡大基調が続くなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、当社グループは「今を鍛え、明日を切り拓く」を活動のスローガンとして新たに策定された中期経営計画に基づき、その計画初年度の事業活動を展開してまいりました。「持続的、安定的収益構造の確立」「得意分野に立脚した基盤技術の確立」「企業の社会的責任を原点にした経営の実践」の3つの経営方針を活動の軸として、直接・間接各部門がそれぞれの事業計画達成に向け精力的に活動してまいりました。事業の収益性を確保していくため、独自のノウハウを蓄積してきた生産技術力を駆使して品質と生産性のさらなる向上に取り組み一方、パワーエレクトロニクス技術を中心に新たなコア技術の確立にも注力しており、一部でその技術を活かした製品の出荷も始まるなど成果が表れ始めております。また、工場機能と管理機能の再編・集約を進めるとともに、グローバル経営を強化する拠点としての本社工場を完成させました。更に、事業拡大のため強化を図っている海外展開につきましては、昨年11月にインドに新工場を完成させ、ベトナムのハノイ近郊には当社100%出資子会社を設立し、工場の建設に着手いたしました。なお、その新会社への投融資資金に充当するため、公募および第三者割当増資を実施いたしました。その他、環境経営につきましても国内4工場に蛍光X線分析装置を配備し、グリーン設計やグリーン調達推進を強化いたしました。人材育成にも力を注ぎ、各職場における業務に直結した研修に加え、マネジメント力強化を目的とした管理者研修も実施してまいりました。

こうした活動を図るなか、当期の業績は、自動車業界の好調な伸びに支えられ車載電装品分野が堅調であったことを主因に、売上高は34,909百万円(前期比9.0%増)となりました。また、利益面におきましては、売上の増加に加えて生産性の向上による収益効果もあったものの、海外子会社の初期投資費用の増加等により、営業利益は1,706百万円(前期比1.2%増)、経常利益は1,750百万円(前期比0.9%増)と微増にとどまりました。また、当期純利益は税金費用が増加したこと等により889百万円(前期比10.2%減)となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

(イ) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、コーナーセンサーユニット、エアコンパネル、描画基板等の販売増や車載・船舶用ワイヤーハーネスの新機種の販売が伸びたことに加え、洗濯機用電子制御基板の新型モデルの販売が好調であったことにより、売上高は31,940百万円(前期比14.8%増)となりましたが、海外子会社における初期投資費用の増加等により、営業利益は1,702百万円(前期比3.9%減)となりました。

(ロ) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、携帯電話機メーカーの販売競争激化の影響を受け、売上高は2,968百万円(前期比29.5%減)となりましたが、生産性の向上・経費削減等により営業利益は84百万円(前期は営業損失35百万円)となりました。

(所在地別セグメントの業績)

(イ) 日本

自動車業界の好調な伸びに支えられ車載電装品分野が好調であったことにより、売上高は31,760百万円(前期比5.3%増)、営業利益は2,001百万円(前期比14.9%増)となりました。

(ロ) アジア

現地日系企業に対する売上が増加したことにより、売上高は3,148百万円(前期比68.0%増)となりましたが、設備投資による減価償却費の増加などにより、213百万円の営業損失(前期は4百万円の営業損失)となりました。

(次期の業績見通し)

今後の国内経済は、企業収益の改善、設備投資の増加により緩やかな回復基調が継続するものと予想されますが、米国経済の先行き不透明感や、原材料価格の高止まりが予想されるなどの懸念材料もあり、当社グループを取り巻く事業環境は依然厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような状況の中、45期の業績は、税制改正による減価償却費の増加や、本社工場の減価償却費等経費負担増に加え、ベトナム新子会社の初期投資費用の他、インド子会社の本格稼動にはもう1年余りを要する見通しであるため、前期比微増の厳しい状況を予想しております。当社グループといたしましては、国内外の投資を今後に活かすため、活動のスローガン「今を鍛え、明日を切り拓く」のもと、品質と生産性のさらなる向上、パワーエレクトロニクス技術の確立、海外事業の早期安定化などの業績向上策に加えグリーン設計・グリーン調達などを中心とした環境経営に、全社一丸となって取り組んでまいります。

次期の業績は、

売 上 高	36,500 百万円	(当期比 4.6% 増)
営 業 利 益	1,820 百万円	(当期比 6.6% 増)
経 常 利 益	1,800 百万円	(当期比 2.9% 増)
当 期 純 利 益	950 百万円	(当期比 6.8% 増)

を見込んでおります。

(注) 前述の業績の通期見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向や経済環境などさまざまな要因の変化により、実際の業績がこれらの見通しとは異なる結果となることもあり得ますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

当期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ 84 百万円減少し、870 百万円(前期比 8.9%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動による資金の取得は、935 百万円(前期は 905 百万円の取得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 1,714 百万円あったことと、売上債権の増加が 330 百万円(前期比 274 百万円減)、仕入債務の減少が 416 百万円(前期比 667 百万円減)あったことを反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動による資金の支出は、2,934 百万円(前期は 1,649 百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が 3,010 百万円(前期比 1,425 百万円増)あったことを反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動による資金の取得は、1,898 百万円(前期は 1,176 百万円の取得)となりました。これは主に、株式の発行による収入が 1,273 百万円あったこと及び、借入金の増加額 755 百万円を反映したものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	52.3	53.9	53.6	57.9	60.8
時価ベースの自己資本比率(%)	21.8	39.4	51.7	75.1	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	414.7	168.7	412.7	215.1	288.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.7	47.7	19.1	35.6	30.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式を除く)により計算しています。

なお、当社は平成 19 年 3 月 31 日を基準日として 1 株につき 2 株の割合で株式を分割いたしました。期末株価は権利確定日以降により株式分割割合を反映しているため同比率で株式時価総額を算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の実現を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

配当決定にあたっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、各期の業績や経営環境等を総合的に勘案の上決定してまいります。

内部留保資金の使途

今後予想される厳しい経営環境に対応していくため、財務体質の強化を図りつつ、既存事業の継続的な発展と長期的視野に立った新規事業の開発等、将来に向けた事業拡大のために活用してまいります。

当期の配当について

利益配分に関する基本方針に基づき当期末の配当は、昨年実績と同水準といたし、昨年の記念配当 1 円を含む 7 円 (通期 13 円) を普通配当とし、平成 19 年 6 月 20 日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当について

次期の業績は、前述のとおり厳しい見込みではありますが、長期安定的な配当を維持することを基本方針としております。なお、次期の配当につきましては、平成 19 年 3 月 31 日を基準日、同 4 月 1 日を効力発生日として 1 株につき 2 株の割合で株式を分割いたしましたので、同比率で配当額を算出し、中間配当 3 円、期末配当 3 円 50 銭とさせていただきます、当期と同水準にて実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業構造について

当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの売上高につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。

当社グループの主要顧客への販売割合について

当社グループの販売先上位 4 社が占める売上高の割合は、36 ページ「生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであり、主要顧客への販売状況の変化や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、中国、ベトナム、インドの各地において事業を展開しており、現地日系企業からの需要増加に対応するため、積極的に新工場の建設、生産設備の増強等を進めております。

設備投資に当たっては、将来の需要予測等を基に投資効率を勘案し、投資を決定しておりますが、生産が当初計画したとおりに立ち上がらない、もしくは最終製品の需要動向の変化等により当初予定していた販売量を確保できない可能性があります。

また、海外展開については、当該国の政治・経済情勢、法律規制の変更、為替動向、労働問題、疫病、戦争、テロ等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

地震等自然災害による影響について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産拠点が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の主要な生産拠点は、静岡県西部地方に集中しておりますので、東海地震や南海地震の発生に備えて、被害を最小限にするべく既に必要と考えられる対策を講じておりますが、地震による影響が大きい場合には、操業の中断や多額の復旧費用の発生により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、A S T I 株式会社（当社）及び子会社 5 社により構成されており、その主な事業は、車載・家電用機能部品及び通信・制御機器の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 車載・家電用機能部品事業

主要な製品は、コーナーセンサーユニット、エアコンパネルや描画基板、車載・船舶用ワイヤーハーネス及び洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等であります。

当社が製造販売するほか、子会社の杭州雅士迪电子有限公司、浙江雅士迪电子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION 及び ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED において製造販売しております。

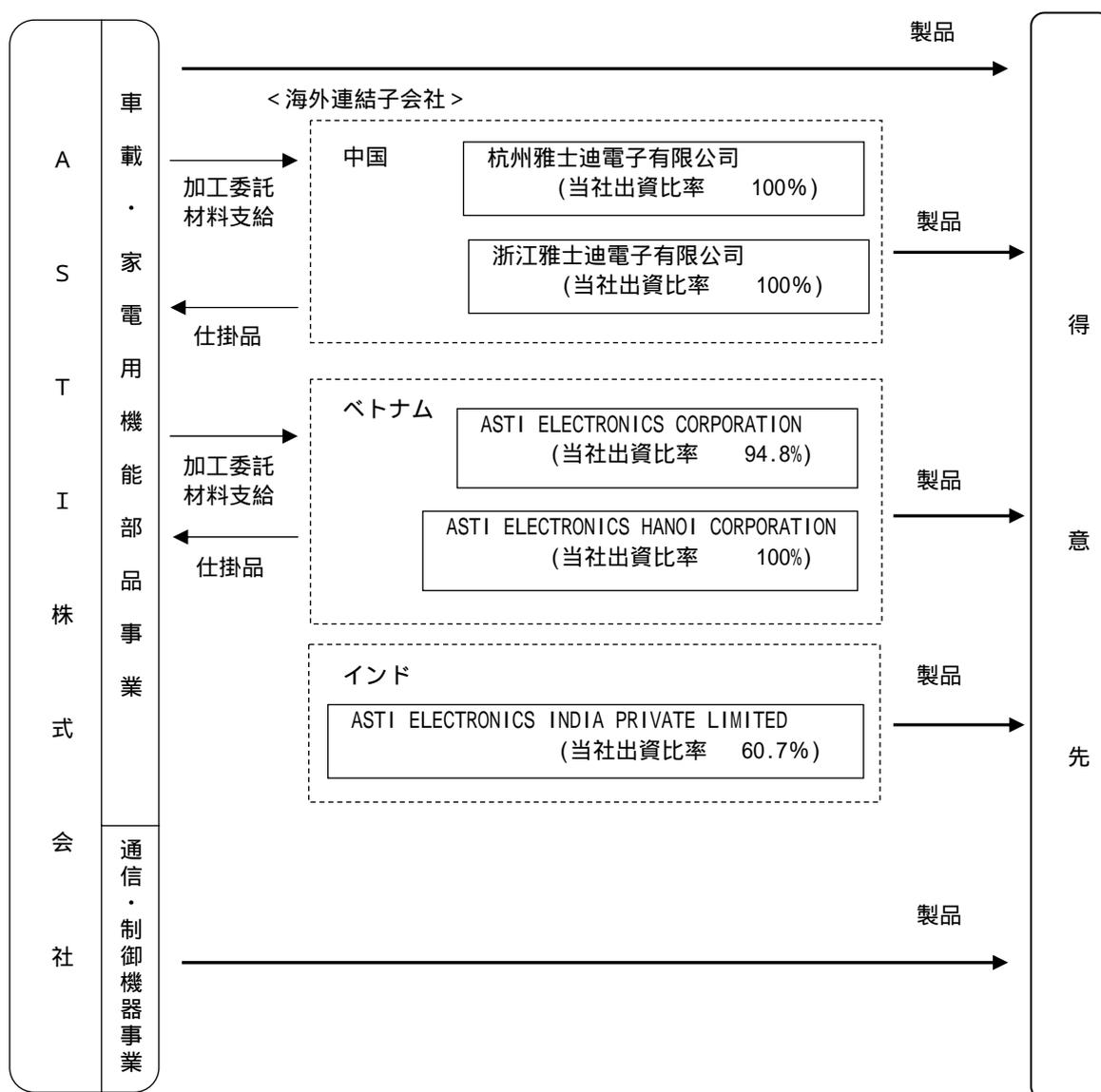
なお、当期より関係会社となった ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION は、平成 18 年 11 月に設立され現在工場新築中でありますので、3 月 31 日時点での製造販売実績はありません。

(2) 通信・制御機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板及び産業用ロボットコントローラー等であり、当社が製造販売しております。

【事業系統図】

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
杭州雅士迪电子有限公司 (注) 2	中国 浙江省	千円 325,000	車載・家電用機能 部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
浙江雅士迪电子有限公司 (注) 2	中国 浙江省	千米ドル 3,150	車載・家電用機能 部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (注) 2	ベトナム ビンズオン省	千米ドル 3,000	車載・家電用機能 部品事業	94.8	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	インド ハリアナ州	千ドル 57,000	車載・家電用機能 部品事業	60.7	資金援助あり。
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION (注) 5	ベトナム ビンフック省	千米ドル 1,000	車載・家電用機能 部品事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。

- (注) 1. 在外連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ 100 分の 10 以下であるため主要な損益情報等を記載しておりません。
 5. ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION は平成 18 年 11 月に設立され現在工場新築中でありまして、3 月 31 日時点での製造販売実績はありません。

3. 会社の対処すべき課題

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい事業環境が予想されますが、当社グループは、2006 年度から 2008 年度の中期経営計画として「今を鍛え、明日を切り拓く」を活動のスローガンとし、3つの経営方針「持続的、安定的収益構造の確立」「得意分野に立脚した基盤技術の確立」「企業の社会的責任を原点にした経営の実践」を定め、企業ブランド「ASTI」の確立という最終目標に向け、事業活動を展開しております。また、グローバル化がますます加速する中、海外子会社におきましては、技術・品質評価・営業・購買等各機能の整備と強化をさらに推進してまいります。

持続的、安定的収益構造の確立

収益源である車載電装品事業を確固たるものに強化、拡大するとともに、他事業も収益の柱となるよう直接・間接両面の生産性を原点から見直し、グローバル競争に勝ち残る基盤の再構築を加速する。

得意分野に立脚した基盤技術の確立

エレクトロニクス技術の新規分野として、パワーエレクトロニクス事業の拡大を目指し、時代の要求にマッチしたシステム、部品の開発・供給を実現するための技術力の強化を図る。

企業の社会的責任を原点にした経営の実践

事業の根幹は人づくりとして捉え、企業の社会的責任(CSR)を実践する中で、企業人、社会人として自立した心の豊かな人材を育てる。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			954		870	84
2 受取手形及び売掛金	3		6,868		7,207	338
3 たな卸資産			3,619		3,423	196
4 繰延税金資産			214		236	22
5 未収入金			594		830	236
6 その他			149		281	131
7 貸倒引当金			0		0	0
流動資産合計			12,400	67.5	12,848	447
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		3,360		5,061		
減価償却累計額		2,027	1,333	2,153	2,908	1,575
(2) 機械装置及び運搬具		3,056		3,615		
減価償却累計額		1,785	1,270	1,952	1,662	391
(3) 土地			1,243		1,506	262
(4) 建設仮勘定			151		34	117
(5) その他		2,020		2,332		
減価償却累計額		1,489	531	1,702	630	98
有形固定資産合計			4,530	24.7	6,741	2,211
2 無形固定資産			111	0.6	89	21
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			551		584	33
(2) 前払年金費用			289		263	25
(3) 繰延税金資産			76		56	19
(4) その他			446		404	42
(5) 貸倒引当金			34		33	0
投資その他の資産合計			1,329	7.2	1,275	53
固定資産合計			5,970	32.5	8,106	2,135
資産合計			18,371	100.0	20,954	2,583

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		3,772		3,354		418
2 短期借入金		1,604		1,441		162
3 未払金		738		819		80
4 未払法人税等		442		510		67
5 賞与引当金		351		393		41
6 役員賞与引当金		-		23		23
7 製品保証引当金		14		13		1
8 その他		112		109		2
流動負債合計		7,036	38.3	6,665	31.8	371
固定負債						
1 長期借入金		343		1,261		917
2 退職給付引当金		-		9		9
3 役員退職慰労引当金		274		228		46
固定負債合計		617	3.4	1,498	7.2	881
負債合計		7,653	41.7	8,164	39.0	510
(少数株主持分)						
少数株主持分		72	0.4	-	-	
(資本の部)						
資本金	1	1,839	10.0	-	-	
資本剰余金		2,003	10.9	-	-	
利益剰余金		6,538	35.6	-	-	
その他有価証券評価差額金		192	1.0	-	-	
為替換算調整勘定		100	0.5	-	-	
自己株式	2	28	0.1	-	-	
資本合計		10,645	57.9	-	-	
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,371	100.0	-	-	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		-	-	2,476	11.8	
2 資本剰余金		-	-	2,640	12.6	
3 利益剰余金		-	-	7,304	34.8	
4 自己株式		-	-	44	0.2	
株主資本合計		-	-	12,376	59.0	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		-	-	201	1.0	
2 為替換算調整勘定		-	-	172	0.8	
評価・換算差額等合計		-	-	374	1.8	
少数株主持分		-	-	40	0.2	
純資産合計		-	-	12,790	61.0	
負債・純資産合計		-	-	20,954	100.0	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		32,031	100.0		34,909	100.0	2,877
売上原価			28,194	88.0		30,674	87.9	2,479
売上総利益			3,836	12.0		4,234	12.1	398
販売費及び一般管理費								
1 発送運賃		-			268			
2 貸倒引当金繰入額		-			0			
3 製品保証引当金繰入額		7			11			
4 役員報酬		120			108			
5 給与及び賞与		706			833			
6 福利厚生費		111			147			
7 賞与引当金繰入額		80			94			
8 役員賞与引当金繰入額		-			23			
9 退職給付引当金繰入額		39			30			
10 役員退職慰労引当金繰入額		21			54			
11 減価償却費		94			115			
12 委託報酬手数料		-			161			
13 その他	1	966	2,150	6.7	678	2,527	7.2	377
営業利益			1,686	5.3		1,706	4.9	20
営業外収益								
1 受取利息		3			8			
2 受取配当金		4			5			
3 連結調整勘定償却額		11			-			
4 負ののれん償却額		-			5			
5 為替差益		77			23			
6 受取出向料		44			56			
7 技術指導料		7			0			
8 保険運用益		-			20			
9 その他		65	213	0.6	68	188	0.5	24
営業外費用								
1 支払利息		28			29			
2 手形売却損		5			7			
3 貸倒引当金繰入額		6			-			
4 たな卸資産廃却損		36			56			
5 たな卸資産評価損		41			2			
6 事業保険料		23			24			
7 新株発行費		17			-			
8 株式交付費		-			12			
9 その他		7	166	0.5	12	145	0.4	20
経常利益			1,733	5.4		1,750	5.0	16
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		-			0			
2 投資有価証券売却益		0			-			
3 固定資産売却益	2	2			0			
4 持分変動損益		33	35	0.1	-	1	0.0	34

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
1 固定資産売却損	3	0		-		
2 固定資産処分損	4	13		36		
3 減損損失	5	14	28	-	36	0.1
税金等調整前当期純利益			1,740		1,714	4.9
法人税、住民税及び事業税		724		858		
法人税等調整額		20	745	8	849	2.4
少数株主利益 (又は損失)			5		24	0.0
当期純利益			989		889	2.5

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,321
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		681	681
資本剰余金期末残高			2,003
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			5,659
利益剰余金増加高			
当期純利益		989	989
利益剰余金減少高			
1. 配当金		79	
2. 役員賞与		17	
3. 連結子会社増加による減少額		13	110
利益剰余金期末残高			6,538

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	1,839	2,003	6,538	28	10,352
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	636	636			1,273
剰余金の配当(注)			53		53
剰余金の配当			46		46
役員賞与(注)			23		23
当期純利益			889		889
自己株式の取得				15	15
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	636	636	765	15	2,023
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	2,476	2,640	7,304	44	12,376

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	192	100	292	72	10,717
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,273
剰余金の配当(注)					53
剰余金の配当					46
役員賞与(注)					23
当期純利益					889
自己株式の取得					15
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	9	72	81	32	49
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	9	72	81	32	2,072
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	201	172	374	40	12,790

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,740	1,714	26
減価償却費		679	788	108
減損損失		14	-	14
連結調整勘定償却額		11	-	11
負ののれん償却額		-	5	5
持分変動損益		33	-	33
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		6	0	7
賞与引当金の増減額 (は減少額)		7	41	49
役員賞与引当金の増減額 (は減少額)		-	23	23
製品保証引当金の増減額 (は減少額)		2	1	0
前払年金費用の増減額 (は増加額)		26	35	62
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少額)		21	46	67
受取利息及び受取配当金		8	13	5
支払利息		28	29	0
固定資産売却却損益		12	36	23
投資有価証券売却益		0	-	0
新株発行費		17	-	17
株式交付費		-	12	12
売上債権の増減額 (は増加額)		605	330	274
たな卸資産の増減額 (は増加額)		537	216	754
その他資産の増減額 (は増加額)		37	175	212
仕入債務の増減額 (は減少額)		251	416	667
その他負債の増減額 (は減少額)		50	142	192
未払消費税等の増減額 (は減少額)		10	10	20
役員賞与の支払額		17	23	5
その他		6	1	4
小計		1,593	1,751	157
利息及び配当金の受取額		7	11	4
利息の支払額		25	30	4
法人税等の支払額		669	796	127
営業活動によるキャッシュ・フロー		905	935	30
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,584	3,010	1,425
有形固定資産の売却による収入		17	35	18
無形固定資産の取得による支出		12	0	12
投資有価証券の取得による支出		15	18	3
投資有価証券の売却による収入		0	-	0
その他投資の取得による支出		58	26	31
その他投資の売却による収入		4	87	83
保証金の差入による支出		-	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,649	2,934	1,284

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		300	495	195
長期借入れによる収入		420	1,600	1,180
長期借入金の返済による支出		254	349	95
自己株式の取得による支出		9	15	6
株式の発行による収入		1,364	1,273	91
新株発行による支出		17	12	5
少数株主に対する株式の発行による収入		58	1	60
配当金の支払額		79	100	20
少数株主への配当金の支払額		5	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,176	1,898	721
現金及び現金同等物に係る換算差額		71	14	56
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		504	84	588
現金及び現金同等物の期首残高		419	954	535
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		31	-	31
現金及び現金同等物の期末残高		954	870	84

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDであります。</p> <p>なお、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDについては、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONであります。</p> <p>なお、平成18年11月にASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONを設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>製品・原材料・仕掛品 ...主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 ...10年～31年 機械装置及び運搬具 ...5年～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基 準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、 支給対象期間に応じた支給見込額 を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結 会計年度における支給見込額に基 づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与 に関する会計基準」(企業会計基準 第4号 平成17年11月29日)を適用 しております。 これにより営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益は、それ ぞれ23百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影 響額は、当該箇所に記載しておりま す。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(二)製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二)製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金(前払年金費用) 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度にその全額を償却しております。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんは、発生年度にその全額を償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は14百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,750百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 . 前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「発送運賃」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「発送運賃」は、213百万円であります。 2 . 前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「委託報酬手数料」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「委託報酬手数料」は、174百万円であります。 3 . 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。 4 . 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「株式交付費」と表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 . 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。 2 . 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「株式交付費」と表示しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)												
1 . 発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式総数は、普通株式7,742,517株であります。	1 .												
2 . 自己株式の種類及び株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式36,814株であります。	2 .												
3 .	3 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 12百万円												
4 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,050百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300百万円	借入実行残高	1,250百万円	差引額	5,050百万円	4 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300百万円	借入実行残高	800百万円	差引額	5,500百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300百万円												
借入実行残高	1,250百万円												
差引額	5,050百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300百万円												
借入実行残高	800百万円												
差引額	5,500百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)								
1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 162百万円	1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 136百万円								
2 . 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 有形固定資産 (その他) 0 計 2	2 . 固定資産売却益の内訳 有形固定資産 (その他) 0百万円								
3 . 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 有形固定資産 (その他) 0 計 0	3 .								
4 . 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 6 有形固定資産 (その他) 5 計 13	4 . 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 20 有形固定資産 (その他) 8 計 36								
5 . 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないことから、回収可能価額まで減額し、当該減損額14百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	遊休資産	土地	-	5 .
場所	用途	種類	その他						
静岡県 浜松市	遊休資産	土地	-						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,742	800	-	8,542
合計	7,742	800	-	8,542
自己株式				
普通株式(注)2	36	8	-	45
合計	36	8	-	45

(注) 1. 発行済株式の増加は、公募により 700 千株の新株発行(払込期日:平成 18 年 12 月 19 日)及び第三者割当により 100 千株の新株発行(払込期日:平成 19 年 1 月 16 日)を実施したことによる増加分でありませ

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	53	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	46	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	59	利益剰余金	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	954百万円	現金及び預金勘定	870百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	954	現金及び現金同等物	870

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
	車載・家電用 機能部品事業	通信・制御 機器事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,820	4,211	32,031	-	32,031
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	24	667	691	(691)	-
計	27,844	4,878	32,723	(691)	32,031
営業費用	26,072	4,913	30,986	(641)	30,344
営業利益又は損失()	1,772	35	1,737	(50)	1,686
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,714	2,713	19,427	(1,056)	18,371
減価償却費	476	152	628	50	679
資本的支出	1,687	147	1,834	69	1,904
当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
	車載・家電用 機能部品事業	通信・制御 機器事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,940	2,968	34,909	-	34,909
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	31	796	828	(828)	-
計	31,972	3,765	35,737	(828)	34,909
営業費用	30,269	3,681	33,950	(747)	33,202
営業利益	1,702	84	1,787	(80)	1,706
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	20,408	2,416	22,824	(1,869)	20,954
減価償却費	555	151	707	80	788
資本的支出	2,411	193	2,605	372	2,978

(注) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、 コーナーセンサーユニット、エアコンパネル、描画基板 洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、 産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンター用制御ユニット、その他

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 80 百万円、前連結会計年度 50 百万円であり、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 2,068 百万円、前連結会計年度 1,825 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計期間の営業費用は、「車載・家電用機能部品事業」が16百万円、「通信・制御機器事業」が6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b . 所在地別セグメント情報

(単位 : 百万円)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,156	1,874	32,031	-	32,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	725	2,140	2,866	(2,866)	-
計	30,882	4,015	34,898	(2,866)	32,031
営業費用	29,140	4,020	33,160	(2,815)	30,344
営業利益又は損失()	1,742	4	1,737	(50)	1,686
資産	15,044	4,383	19,427	(1,056)	18,371
当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,760	3,148	34,909	-	34,909
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	924	2,467	3,391	(3,391)	-
計	32,684	5,616	38,300	(3,391)	34,909
営業費用	30,683	5,830	36,513	(3,311)	33,202
営業利益又は損失()	2,001	213	1,787	(80)	1,706
資産	17,544	5,280	22,824	(1,869)	20,954

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、ベトナム、インド

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 80 百万円、前連結会計年度 50 百万円であり、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計期間の営業費用は、「日本」が 23 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c . 海外売上高

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員 個人主要株主	朝元信融	-	当社 取締役名譽会長	(被所有) 直接 13.2%	-	-	土地の取得	133	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、独立した第三者(不動産鑑定士)による鑑定評価に基づいております。

(2) 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	杭州雅士迪電子有限公司	中国 浙江省	千円 325,000	車載・家電用機能部品事業	(所有) 直接 100%	兼任 1人	加工委託 融資	材料支給	681	売掛金	522
								加工委託	306	未収入金	217
								加工委託	306	買掛金	47
子会社	浙江雅士迪電子有限公司	中国 浙江省	千円 3,150	車載・家電用機能部品事業	(所有) 直接 100%	兼任 1人	加工委託 融資	資金援助	100	長期貸付金	194
								材料支給	8	売掛金	55
								加工委託	440	未収入金	32
子会社	ASTI ELECTRONICS CORPORATION	ベトナム ビンズオン省	千円 3,000	車載・家電用機能部品事業	(所有) 直接 94.8%	兼任 1人	加工委託 融資	加工委託	183	買掛金	118
								材料支給	283	売掛金	264
								資金援助	300	未収入金	763
子会社	ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	インド ハリアナ州	千円 57,000	車載・家電用機能部品事業	(所有) 直接 60.7%	-	加工委託 融資	加工委託	0	未収入金	0
								材料支給	7	売掛金	8
								資金援助	300	長期貸付金	700
子会社	ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	ベトナム ビンフック省	千円 1,000	車載・家電用機能部品事業	(所有) 直接 100%	兼任 1人	融資	資金援助	241	長期貸付金	236

(注) 取引金額に消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) 加工委託につきましては、一般的な市場価格等を勘案して価格を決定しております。

(2) 融資につきましては、市場金利を勘案して利率を設定しております。また、担保の受入はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,378 円 46 銭	1株当たり純資産額	1,500 円 58 銭
1株当たり当期純利益金額	138 円 80 銭	1株当たり当期純利益金額	112 円 31 銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	
当期純利益	989 百万円	当期純利益	889 百万円
普通株主に帰属しない金額	23 百万円	普通株主に帰属しない金額	- 百万円
(うち利益処分に係る役員賞与金)	23 百万円)	(うち利益処分に係る役員賞与金)	- 百万円)
普通株式に係る当期純利益	966 百万円	普通株式に係る当期純利益	889 百万円
期中平均株式数	6,962 千株	期中平均株式数	7,916 千株

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

平成 19 年 3 月 6 日開催の取締役会議に基づき、当社株式の流動性の向上を図るため、平成 19 年 4 月 1 日付をもって、普通株式 1 株につき 2 株の割合で分割いたしました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 8,542,517 株

(2) 分割方法

平成 19 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	689 円 23 銭	750 円 29 銭
1株当たり当期純利益	69 円 40 銭	56 円 16 銭

(注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		358		353		5
2 受取手形		36		78		42
3 売掛金		6,872		7,261		388
4 製品		300		386		86
5 原材料		1,836		1,758		77
6 仕掛品		301		326		24
7 貯蔵品		27		40		12
8 前払費用		4		10		5
9 繰延税金資産		214		236		22
10 未収入金		1,448		1,581		133
11 その他		17		37		20
12 貸倒引当金		0		0		0
流動資産合計		11,418	64.8	12,071	59.3	652
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,694		3,827		
減価償却累計額		1,797	896	1,879	1,947	1,051
(2) 構築物		160		212		
減価償却累計額		130	29	135	76	47
(3) 機械及び装置		2,053		2,142		
減価償却累計額		1,466	586	1,574	568	17
(4) 車両運搬具		14		13		
減価償却累計額		12	1	11	1	0
(5) 工具器具備品		1,854		2,161		
減価償却累計額		1,452	401	1,646	515	113
(6) 土地		1,130		1,389		259
(7) 建設仮勘定		59		34		25
有形固定資産合計		3,105	17.6	4,533	22.3	1,428
2 無形固定資産						
(1) 借地権		7		7		0
(2) ソフトウェア		40		19		21
(3) その他		0		0		0
無形固定資産合計		48	0.3	26	0.1	21
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		551		584		33
(2) 関係会社株式		86		0		86
(3) 出資金		0		0		-
(4) 関係会社出資金		980		968		12
(5) 関係会社長期貸付金		688		1,512		823
(6) 前払年金費用		289		263		25
(7) 繰延税金資産		57		27		30
(8) 保証金		64		65		1
(9) 保険積立金		354		311		43
(10) その他		24		11		13
(11) 貸倒引当金		34		34		0
投資その他の資産合計		3,063	17.3	3,710	18.3	647
固定資産合計		6,216	35.2	8,271	40.7	2,054
資産合計		17,635	100.0	20,342	100.0	2,707

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金		3,363		3,156		207
2 短期借入金		1,350		800		550
3 1年内返済予定長期借入金		254		587		332
4 未払金		730		756		26
5 未払費用		43		51		8
6 未払法人税等		426		510		83
7 預り金		23		18		5
8 賞与引当金		351		393		41
9 役員賞与引当金		-		23		23
10 製品保証引当金		14		13		1
11 その他		24		17		7
流動負債合計		6,583	37.3	6,327	31.1	255
固定負債						
1 長期借入金		343		1,261		917
2 役員退職慰労引当金		274		228		46
固定負債合計		617	3.5	1,489	7.3	871
負債合計		7,200	40.8	7,816	38.4	616
(資本の部)						
資本金		1,839	10.4	-	-	
資本剰余金						
資本準備金		2,038		-		
資本剰余金合計		2,038	11.6	-	-	
利益剰余金						
1 利益準備金		50		-		
2 任意積立金		4,800		-		
3 当期末処分利益		1,543		-		
利益剰余金合計		6,393	36.3	-	-	
その他有価証券評価差額金		192	1.1	-	-	
自己株式		28	0.2	-	-	
資本合計		10,434	59.2	-	-	
負債・資本合計		17,635	100.0	-	-	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		-		2,476	12.2	
2 資本剰余金						
資本準備金		-		2,675		
資本剰余金合計		-		2,675	13.1	
3 利益剰余金						
(1)利益準備金		-		50		
(2)その他利益剰余金						
別途積立金		-		5,600		
繰越利益剰余金		-		1,567		
利益剰余金合計		-		7,217	35.5	
4 自己株式		-		44	0.2	
株主資本合計		-		12,324	60.6	
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		-		201		
評価・換算差額等合計		-		201	1.0	
純資産合計		-		12,525	61.6	
負債・純資産合計		-		20,342	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			30,904	100.0	32,698	100.0	1,793
売上原価			27,400	88.7	28,737	87.9	1,337
売上総利益			3,504	11.3	3,960	12.1	456
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費			-		2		
2 広告宣伝費			5		10		
3 発送運賃			137		125		
4 製品保証引当金繰入額			7		11		
5 役員報酬			120		108		
6 給与			533		591		
7 福利厚生費			109		120		
8 賞与			93		106		
9 賞与引当金繰入額			80		94		
10 役員賞与引当金繰入額			-		23		
11 退職給付引当金繰入額			39		24		
12 役員退職慰労引当金繰入額			21		54		
13 備品・消耗品費			32		78		
14 減価償却費			65		95		
15 租税公課			12		19		
16 賃借料・リース料			17		20		
17 委託報酬手数料			128		146		
18 研究開発費			118		95		
19 その他			266	5.8	295	6.2	233
営業利益			1,713	5.5	1,936	5.9	222
営業外収益							
1 受取利息			4		16		
2 受取配当金			31		27		
3 為替差益			11		-		
4 技術指導料			77		89		
5 受取出向料			44		56		
6 その他			45	0.7	69	0.8	45
213					259		
営業外費用							
1 支払利息			25		30		
2 手形売却損			5		7		
3 売上割引			0		0		
4 貸倒引当金繰入額			6		-		
5 為替差損			-		7		
6 たな卸資産廃却損			36		56		
7 たな卸資産評価損			41		2		
8 事業保険料			23		24		
9 新株発行費			17		-		
10 株式交付費			-		12		
11 その他			5	0.5	9	0.4	11
162					150		
經常利益			1,765	5.7	2,044	6.3	279

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 固定資産売却益		10		1		
2 投資有価証券売却益		0		-		
3 貸倒引当金戻入益		-	10	0	1	9
特別損失						
1 固定資産処分損		10		18		
2 固定資産売却損		0		-		
3 減損損失		14		-		
4 関係会社株式評価損		-		86		
5 関係会社出資金評価損		-	25	132	236	211
税引前当期純利益			1,750		1,809	59
法人税、住民税及び事業税		712		860		
法人税等調整額		19	731	1	861	130
当期純利益			1,018		947	71
前期繰越利益			564		-	-
中間配当額			39		-	-
当期末処分利益			1,543		-	-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月期)	
		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,543
利益処分額			
1. 配当金		53	
2. 役員賞預金		23	
3. 任意積立金			
別途積立金		800	877
次期繰越利益			665

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本								自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	繰越 利益 剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (単位:百万円)	1,839	2,038	2,038	50	4,800	1,543	6,393	28	10,242	
事業年度中の変動額										
新株の発行	636	636	636						1,273	
別途積立金の積立(注)					800	800			-	
剰余金の配当(注)						53	53		53	
剰余金の配当						46	46		46	
役員賞与(注)						23	23		23	
当期純利益						947	947		947	
自己株式の取得								15	15	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (単位:百万円)	636	636	636	-	800	23	823	15	2,081	
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (単位:百万円)	2,476	2,675	2,675	50	5,600	1,567	7,217	44	12,324	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (単位:百万円)	192	192	10,434
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,273
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			53
剰余金の配当			46
役員賞与(注)			23
当期純利益			947
自己株式の取得			15
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	9	9	9
事業年度中の変動額合計 (単位:百万円)	9	9	2,090
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (単位:百万円)	201	201	12,525

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	
	百万円	前年同 期 比 %
車載・家電用機能部品事業	35,604	13.4
通信・制御機器事業	2,969	29.6
合 計	38,573	8.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)			
	受注高		受注残高	
	百万円	前年同期比 %	百万円	前年同期比 %
車載・家電用機能部品事業	31,844	12.7	2,255	4.1
通信・制御機器事業	2,829	35.4	367	27.4
合 計	34,674	6.3	2,623	8.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	
	百万円	前年同 期 比 %
車載・家電用機能部品事業	31,940	14.8
通信・制御機器事業	2,968	29.5
合 計	34,909	9.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

上記の金額に消費税等は含まれておりません。

最近 2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額	割合	金額	割合
	百万円	%	百万円	%
スズキ(株)	7,292	22.8	8,449	24.2
松下電器産業(株)	4,325	13.5	4,658	13.3
ヤマハ発動機(株)	3,319	10.4	3,814	10.9
(株)デンソー	3,350	10.5	3,475	10.0